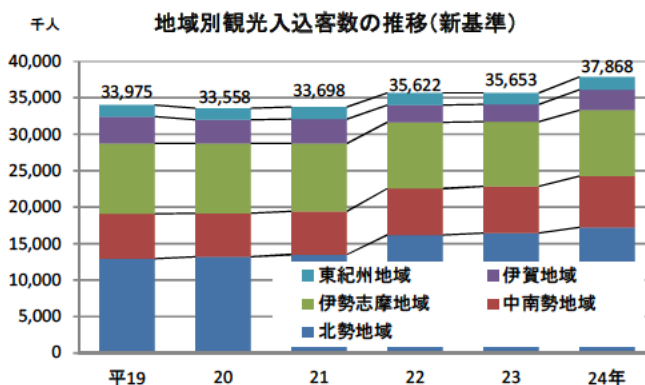
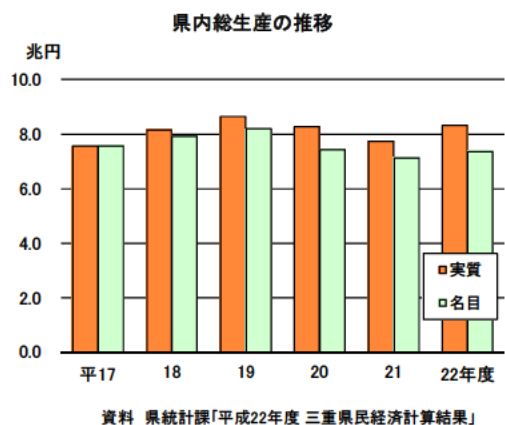


第1 三重県のプロフィール

1 位置と地勢

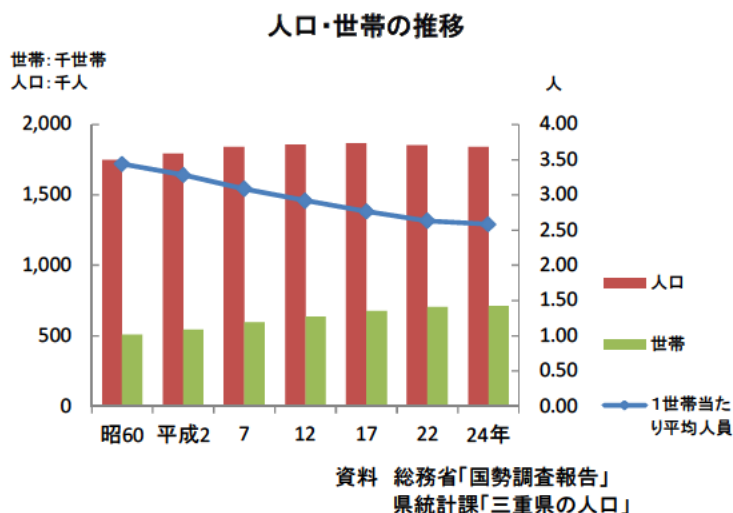
三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



2 人口と面積

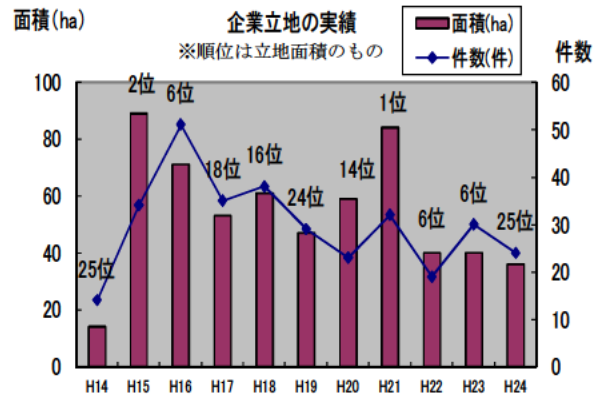
平成 24 年 10 月 1 日現在の推計人口は、約 184 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、平成 24 年 10 月 1 日の総面積は 5,777.31 km²で、全国順位は 25 番目の広さになっています。



3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までは、自動車ですら約2時間、鉄道で約1時間30分、名古屋市までは、自動車ですら約1時間、鉄道で約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成8年から平成23年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地（千㎡以上）の面積は、9,292千㎡となり、全国に占める割合は約3.6%（全国9位）となっています。

4 産業

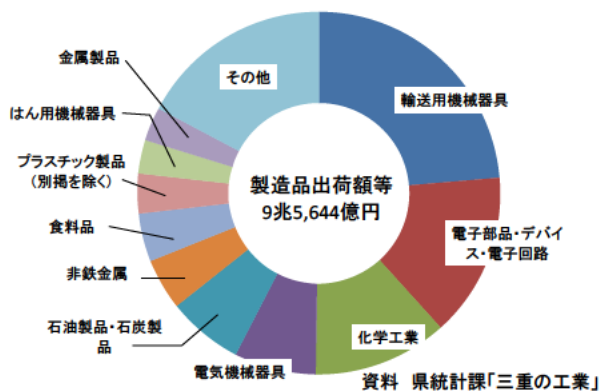
三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

こうした状況は統計面でも現れています。平成23年工業統計調査によると、平成23年12月31日現在の製造品出荷額等は9兆5,644億円で、全国9位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、モロヘイヤ、茶などの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

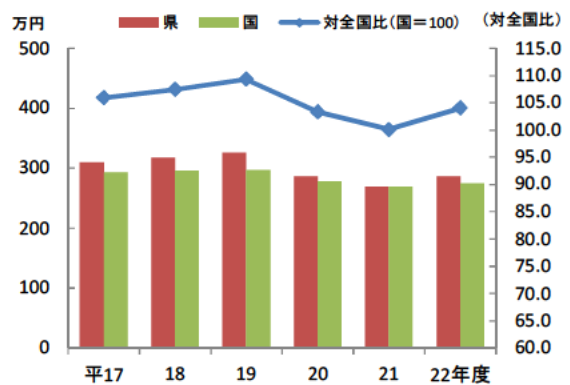
なお、1人当たりの県民所得は、平成20年秋以降の米国発の世界的な経済危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度から減少に転じていましたが、平成22年度は前年度より6.4%増加して286万3千円となり、全国9位となっています。

製造品出荷額等(平成23年)



【全国9位】

一人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「平成22年度 三重県経済計算結果」

【全国9位】

第2 平成24年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,297億円、特別会計^注1,479億円(借換債除き1,351億円)で、合わせて8,776億円(借換債除き8,648億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、38億円、0.5%増加、特別会計は、65億円、5.1%増加しています。

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	23年度	7,688	7,259	429	93	4
	24年度	7,715	7,297	418	89	5
	増減額	26	38	△11	△3	1
	増減率	0.3%	0.5%	△2.7%	△3.7%	21.4%
特別会計	23年度	1,294	1,286	7	38	0
	24年度	1,482	1,479	3	38	0
	増減額	188	192	△4	0	△0
	増減率	14.6%	15.0%	△55.2%	0.9%	△75.8%
合計	23年度	8,982	8,545	437	131	4
	24年度	9,197	8,776	421	128	5
	増減額	215	230	△16	△3	1
	増減率	2.4%	2.7%	△3.6%	△2.3%	20.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	23年度	7,688	7,259	429	93	4
	24年度	7,715	7,297	418	89	5
	増減額	26	38	△11	△3	1
	増減率	0.3%	0.5%	△2.7%	△3.7%	21.4%
特別会計	23年度	1,294	1,286	7	38	0
	24年度	1,355	1,351	3	38	0
	増減額	61	65	△4	0	△0
	増減率	4.7%	5.1%	△55.2%	0.9%	△75.8%
合計	23年度	8,982	8,545	437	131	4
	24年度	9,069	8,648	421	128	5
	増減額	87	103	△16	△3	1
	増減率	1.0%	1.2%	△3.6%	△2.3%	20.8%

*23年度は、一般会計及び特別会計において借換債を発行していない。

24年度は、特別会計において127億円の借換債を発行している。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,105 億円、特別会計 1,445 億円(借換債除き 1,318 億円)で、合わせて 8,550 億円(借換債除き 8,422 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、25 億円、0.4%増加、特別会計は、70 億円、5.6%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	23年度	7,688	7,080	609	516	92
	24年度	7,715	7,105	610	491	119
	増減額	26	25	1	△ 25	27
	増減率	0.3%	0.4%	0.2%	△4.9%	28.9%
特 別 会 計	23年度	1,294	1,248	46	28	18
	24年度	1,482	1,445	37	19	18
	増減額	188	197	△ 9	△ 9	△ 0
	増減率	14.6%	15.8%	△19.7%	△31.6%	△0.8%
合 計	23年度	8,982	8,327	655	545	110
	24年度	9,197	8,550	647	510	137
	増減額	215	222	△ 8	△ 34	27
	増減率	2.4%	2.7%	△1.2%	△6.3%	24.1%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【借換債除きベース】

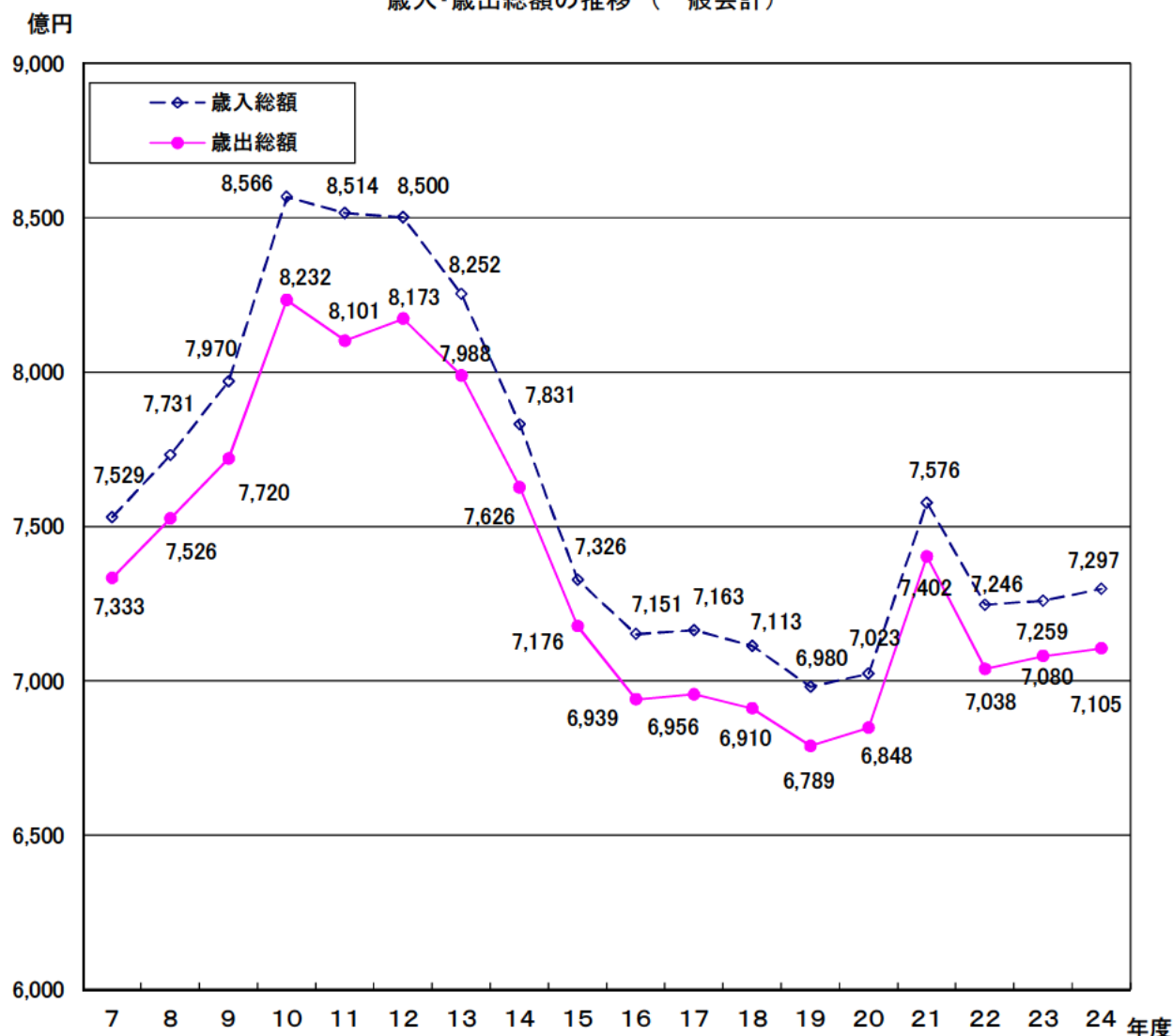
(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	23年度	7,688	7,080	609	516	92
	24年度	7,715	7,105	610	491	119
	増減額	26	25	1	△ 25	27
	増減率	0.3%	0.4%	0.2%	△4.9%	28.9%
特 別 会 計	23年度	1,294	1,248	46	28	18
	24年度	1,355	1,318	37	19	18
	増減額	61	70	△ 9	△ 9	△ 0
	増減率	4.7%	5.6%	△19.7%	△31.6%	△0.8%
合 計	23年度	8,982	8,327	655	545	110
	24年度	9,069	8,422	647	510	137
	増減額	87	95	△ 8	△ 34	27
	増減率	1.0%	1.1%	△1.2%	△6.3%	24.1%

*23年度は、一般会計及び特別会計において借換債を発行していない。

24年度は、特別会計において127億円の借換債を発行している。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



国の緊急経済対策による公共事業等の事業量の増加にともない、歳入総額、歳出総額は平成10年度～12年度にピークを迎えましたが、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後、平成23～24年度は横ばいとなっています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は7,297億円で、前年度に比べ38億円、0.5%の増（H23：7,259億円→H24：7,297億円）となっています。

歳入予算額との比較では、418億円の減収（昨年度429億円の減収）となっています。これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されることによるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金225億円、県債112億円）

（単位：百万円）

科 目	23年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	204,465	208,804	4,339	2.1%
地方消費税清算金 ^注	34,524	34,473	△ 51	△ 0.1%
地方譲与税	25,443	25,788	345	1.4%
地方特例交付金 ^注	2,113	741	△ 1,372	△ 64.9%
地方交付税	141,853	139,082	△ 2,771	△ 2.0%
交通安全対策特別交付金	658	648	△ 9	△ 1.4%
分担金及び負担金	4,294	3,749	△ 545	△ 12.7%
使用料及び手数料	5,367	5,218	△ 149	△ 2.8%
国庫支出金	86,966	89,028	2,062	2.4%
財産収入	845	842	△ 3	△ 0.4%
寄附金	30	15	△ 16	△ 51.4%
繰入金	52,250	30,131	△ 22,118	△ 42.3%
繰越金	17,757	15,784	△ 1,973	△ 11.1%
諸収入	19,859	16,183	△ 3,676	△ 18.5%
県 債	129,478	159,198	29,719	23.0%
合 計	725,902	729,684	3,782	0.5%

* 平成23年度、24年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

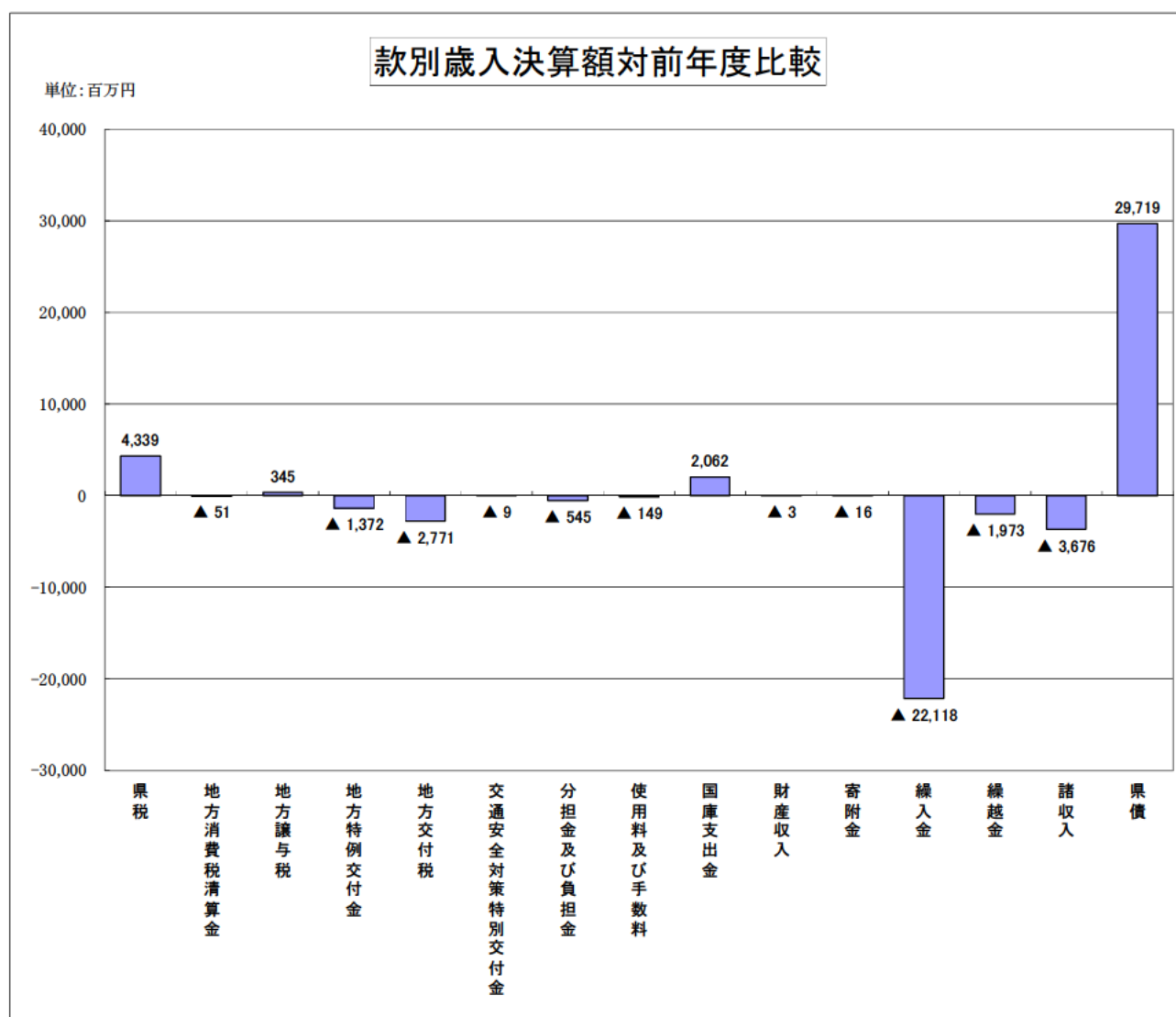
イ 増減の主なもの

・ 県税収入（対前年度43億円、2.1%増、H23：2,045億円→H24：2,088億円）は、扶養控除の見直し等により個人県民税が増収になったことなどにより増加しています。

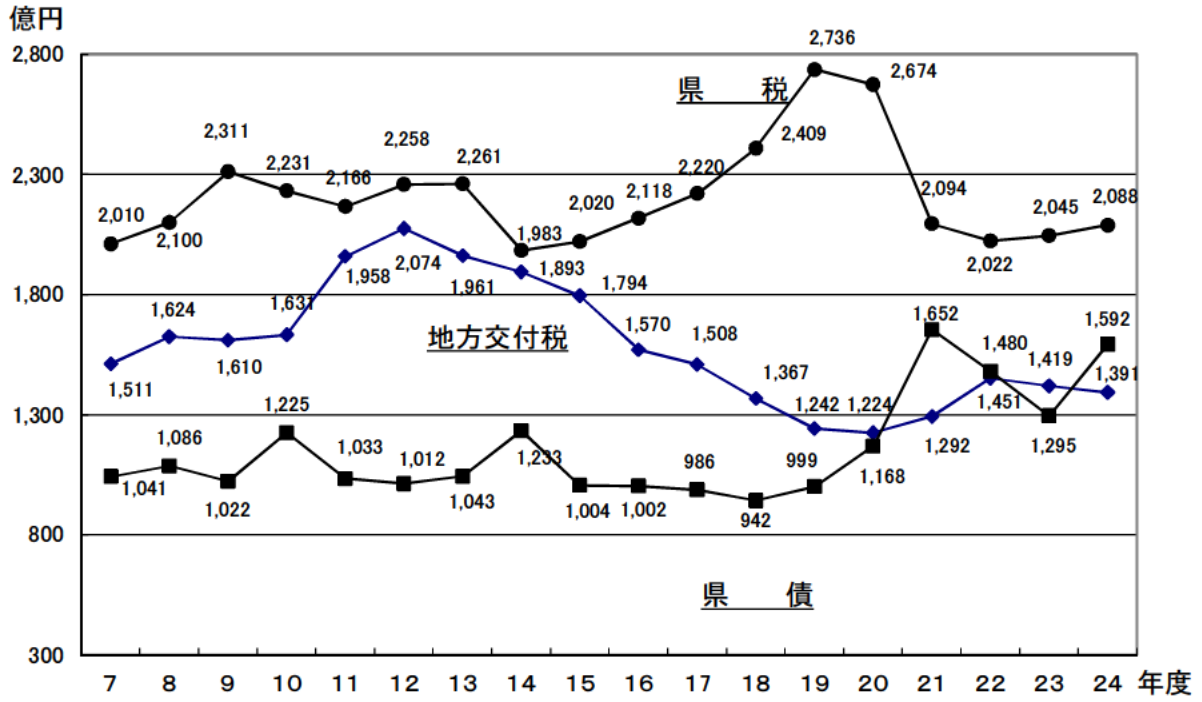
- ・ 個人県民税（H23：609億円→H24：639億円 30億円、4.9%増）
- ・ 法人事業税（H23：321億円→H24：308億円 14億円、4.3%減）
- ・ 法人県民税（H23：96億円→H24：94億円 2億円、2.1%減）
- ・ 自動車取得税（H23：31億円→H24：40億円 9億円、28.4%増）
- ・ 地方消費税（H23：346億円→H24：377億円 31億円、9.0%増）

・ 地方譲与税（対前年度3億円、1.4%増、H23：254億円→H24：258億円）は、法人の業績回復に伴い全国の地方法人特別税が増収になったため地方法人特別譲与税^注が増加したことなどにより増加しています。

- ・ **地方交付税**（対前年度 28 億円、2.0%減、H23：1,419 億円→H24：1,391 億円）は、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことによる普通交付税の減少や、特別交付税の減少により減少しています。
- ・ **国庫支出金**（対前年度 21 億円、2.4%増、H23：870 億円→H24：890 億円）は、紀伊半島大水害からの復旧・復興に向けた災害土木復旧費負担金が増加したことなどにより増加しています。
- ・ **繰入金^注**（対前年度 221 億円、42.3%減、H23：522 億円→H24：301 億円）は、財政調整基金や庁舎等整備基金からの取り崩しの減少などにより減少しています。
- ・ **県債**（対前年度 297 億円、23.0%増、H23：1,295 億円→H24：1,592 億円）は、退職手当債や災害復旧事業債、臨時財政対策債の増などにより増加しています。

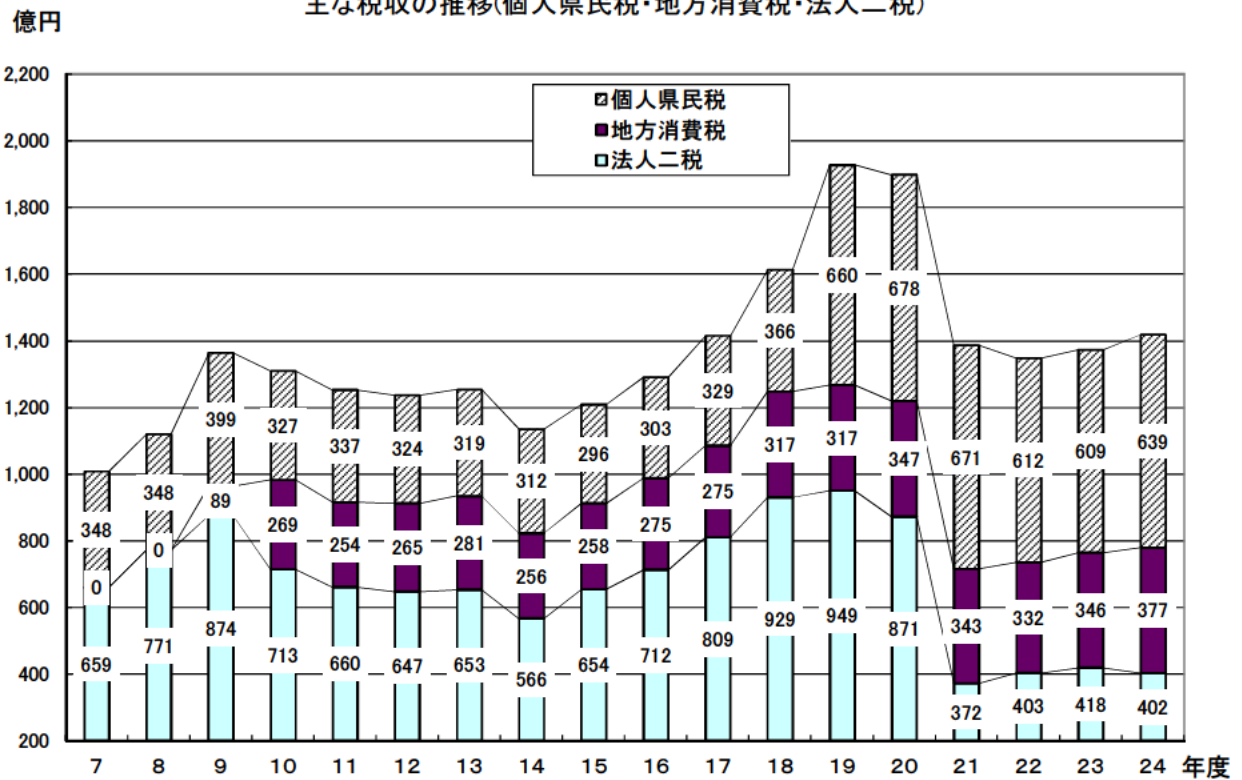


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 89 億円（対前年度 3 億円、3.7%減、H23：93 億円→H24：89 億円）に減少しています。

主なものは、県税で 61 億円、諸収入で 28 億円です。

不納欠損額は 5 億円（対前年度 0.9 億円、21.4%増、H23：4.1 億円→H24：5.0 億円）に増加しています。

内訳は、県税 4.8 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

・地方特例交付金

平成 24 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は7,105億円で、前年度に比べ25億円、0.4%の増（H23：7,080億円→H24：7,105億円）となっています。

歳出予算額との比較では、610億円の差額（昨年度609億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：百万円）

科 目	23年度	24年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,590	1,503	△ 86	△ 5.4%
総 務 費	44,564	49,451	4,888	11.0%
民 生 費	96,122	94,747	△ 1,375	△ 1.4%
衛 生 費	43,735	28,141	△ 15,594	△ 35.7%
労 働 費	8,334	7,426	△ 908	△ 10.9%
農 林 水 産 業 費	40,801	36,414	△ 4,387	△ 10.8%
商 工 費	10,414	10,647	233	2.2%
土 木 費	86,620	93,838	7,218	8.3%
警 察 費	38,046	37,431	△ 614	△ 1.6%
教 育 費	173,792	169,310	△ 4,482	△ 2.6%
災 害 復 旧 費	6,853	16,718	9,865	144.0%
公 債 費	101,330	105,512	4,182	4.1%
諸 支 出 金	55,780	59,339	3,559	6.4%
合 計	707,978	710,477	2,499	0.4%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・総務費（対前年度49億円、11.0%増、H23：446億円→H24：495億円）は、平成23年度に大幅に減少した財政調整基金への積立金が、平成24年度は増加に転じたこと（財政調整基金積立金 対前年度51億円、7384.1%増 H23：0.7億円→H24：52億円）や、新県立博物館整備事業費の増（対前年度39億円、267.9%増、H23：15億円→H24：54億円）などにより増加しています。

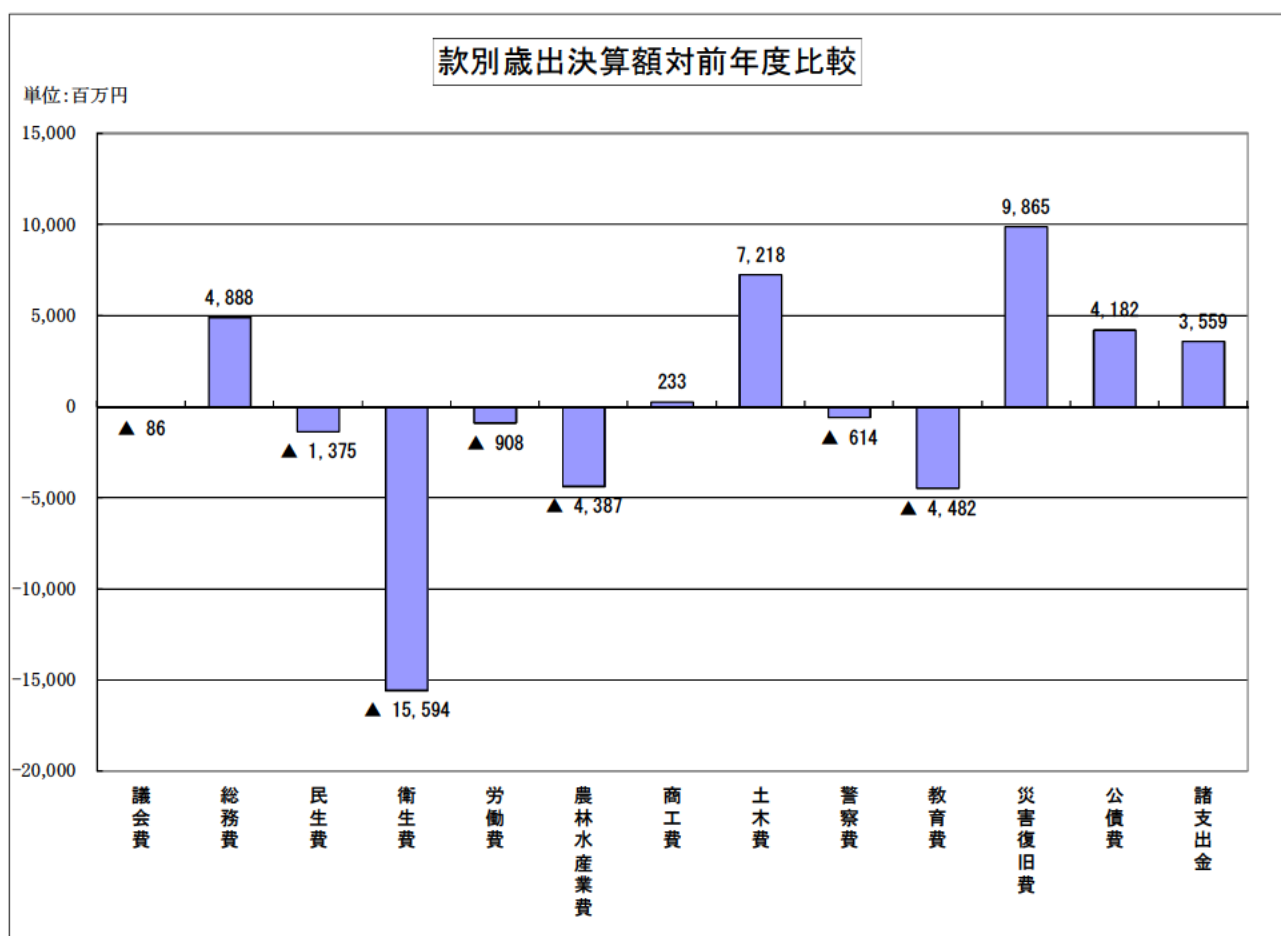
・衛生費（対前年度156億円、35.7%減、H23：437億円→H24：281億円）は、地域医療対策費（対前年度61億円、85.7%減、H23：71億円→H24：10億円）などで減少しています。

・土木費（対前年度72億円、8.3%増、H23：866億円→H24：938億円）は、国直轄事業負担金（対前年度41億円、19.7%増、H23：205億円→H24：246億円）などで増加しています。

・教育費（対前年度45億円、2.6%減、H23：1,738億円→H24：1,693億円）は、教職員等給与費（対前年度52億円、3.8%減、H23：1,361億円→H24：1,309億円）などで減少しています。

・**災害復旧費**（対前年度 99 億円、144.0%増、H23：69 億円→H24：167 億円）は、紀伊半島大水害に伴う公共土木施設にかかる災害復旧事業費（対前年度 80 億円、148.3%増、H23：54 億円→H24：134 億円）や農林水産施設等にかかる災害復旧事業費（対前年度 18 億円、134.1%増、H23：14 億円→H24：32 億円）などで増加しています。

・**公債費**（対前年度 42 億円、4.1%増、H23：1,013 億円→H24：1,055 億円）は、県債にかかる元金償還金（対前年度 39 億円、4.8%増、H23：822 億円→H24：861 億円）などが増加したことにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

繰越額は、491 億円（対前年度 25 億円、4.9%減、H23：516 億円→H24：491 億円）で前年度に比べ減少しています。

主なものでは、款別に

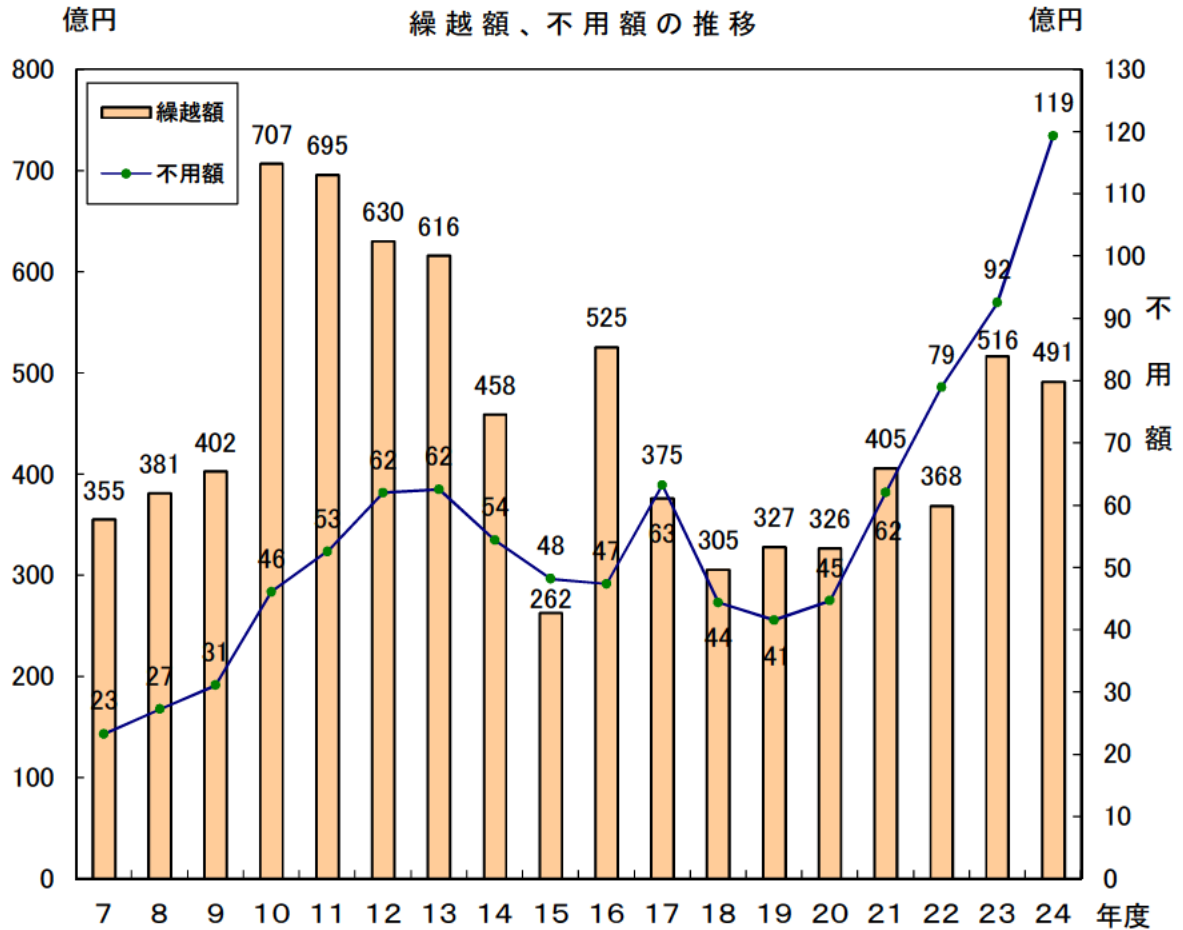
土木費 237 億円、農林水産業費 142 億円、災害復旧費 91 億円などです。

エ 不用額

不用額は、119億円（対前年度27億円、28.9%増、H23：92億円→H24：119億円）で、前年度に比べ、増加しています。

主なものでは、款別に

民生費31億円、災害復旧費31億円、総務費13億円、土木費12億円などです。



(3) 一般会計の収支

(単位: 億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
23年度	7,259	7,080	179	137	43	△ 18	1	139	0	△ 156
24年度	7,297	7,105	192	132	60	17	52	59	0	10

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

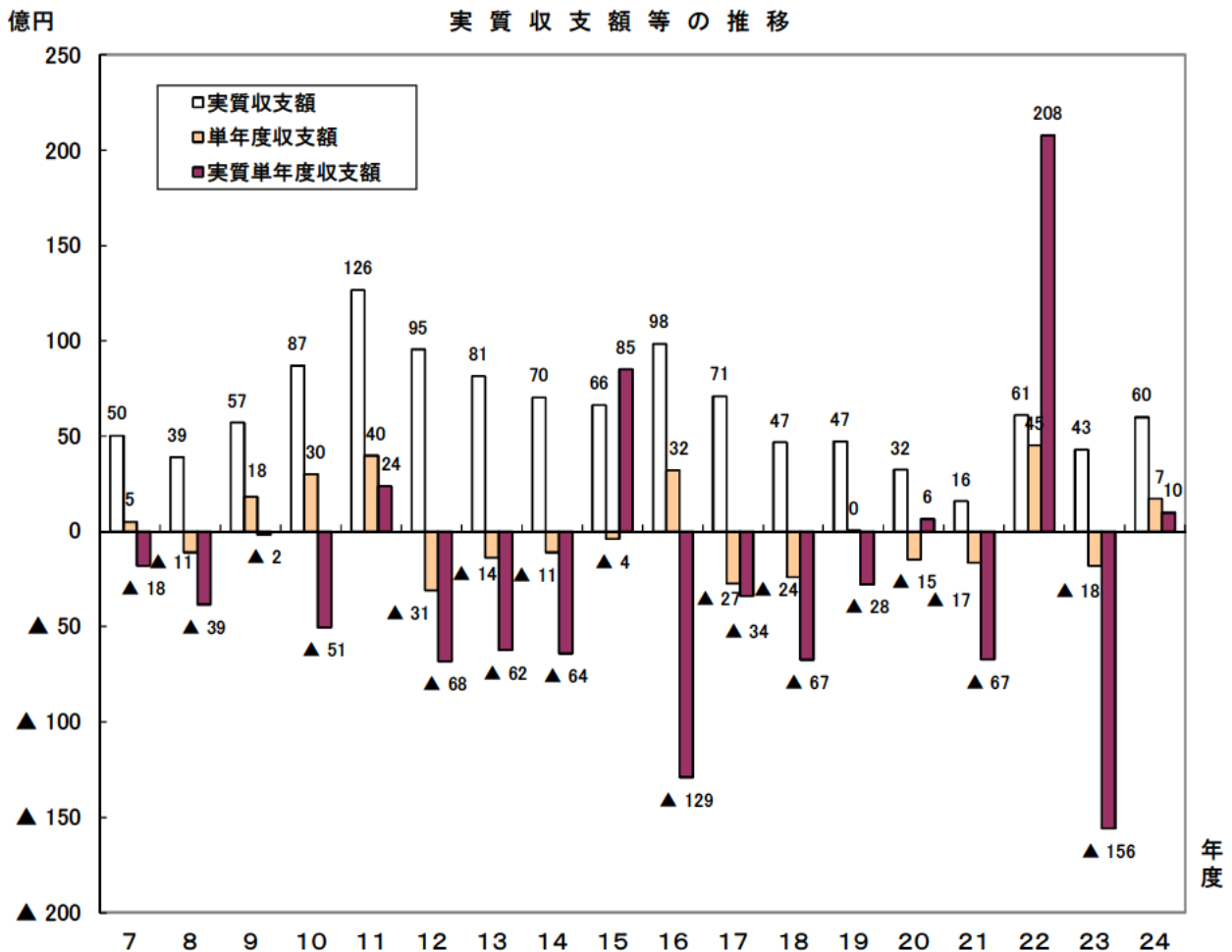
ア 収 支

形式収支は、192億円のプラス（対前年度13億円の増）で、前年度に比べ増加しました。

実質収支は、60億円のプラス（対前年度17億円の増）で、前年度に比べ増加しました。

単年度収支^注は、17億円のプラス（前年度は18億円のマイナス）となりました。

実質単年度収支^注は、10億円のプラス（前年度は156億円のマイナス）となりました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)